

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 大宮 郁士 TEL(03)5470-7890

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,914	26.2	999	-	1,067	-
15年3月期	14,194	1.0	260	-	166	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	977 -	11.39	-	5.4	4.4	6.0
15年3月期	972 -	10.97	-	5.0	0.6	1.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 85,830,308株 15年3月期 88,636,047株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	23,854	17,563	73.6	212.00
15年3月期	25,041	18,827	75.2	215.51

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 82,845,897株 15年3月期 87,361,189株

期末自己株式数 16年3月期 6,173,482株 15年3月期 1,658,190株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	11,000	900	900	
通期	20,000	1,350	1,300	2.00～3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円69銭

配当金につきましては、業績予想の進展状況を見て決定したい。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別	当 期 末		前 期 末		比 較 増 減
科 目	(H16.3.31)		(H15.3.31)		
流 動 資 産	(16,891)	70.8%	(17,279)	69.0%	(387)
現 金 及 び 預 金	1,775		1,199		576
受 取 手 形	3,971		2,906		1,065
売 掛 金	5,765		5,164		601
た な 卸 資 産	5,086		7,482		2,396
(製 品)	(1,302)		(2,577)		(1,275)
(仕 掛 品)	(2,835)		(3,451)		(616)
(原 材 料 ・ 貯 蔵 品)	(948)		(1,453)		(504)
未 収 入 金	239		374		134
そ の 他	104		164		59
貸 倒 引 当 金	52		11		40
固 定 資 産	(6,962)	29.2%	(7,761)	31.0%	(798)
有 形 固 定 資 産	[4,617]	19.4%	[5,589]	22.3%	[972]
建 物	2,357		2,482		125
構 築 物	119		120		1
機 械 装 置	1,420		1,686		266
車 両 運 搬 具	6		3		3
工 具 ・ 器 具 備 品	164		199		34
土 地	539		1,068		529
建 設 仮 勘 定	9		27		18
無 形 固 定 資 産	[13]	0.0%	[15]	0.1%	[2]
投 資 そ の 他 の 資 産	[2,331]	9.8%	[2,156]	8.6%	[175]
投 資 有 価 証 券	1,518		1,571		53
関 係 会 社 株 式	686		459		226
関 係 会 社 出 資 金	0		2		2
長 期 貸 付 金	124		137		12
長 期 債 権	195		916		721
そ の 他	40		49		9
貸 倒 引 当 金	233		982		749
資 産 合 計	23,854	100.0%	25,041	100.0%	1,186

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部					
期別 科目	当期末 (H16.3.31)		前期末 (H15.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	(5,854)	24.6	(5,902)	23.6	(47)
支払手形	3,812		3,243		568
買掛金	1,262		821		440
短期借入金	-		1,320		1,320
未払金	149		56		93
未払費用	238		132		105
未払法人税等	10		10		0
未払消費税等	36		80		43
賞与引当金	141		123		17
その他	204		114		90
固定負債	(436)	1.8	(311)	1.2	(124)
退職給付引当金	318		270		47
繰延税金負債	71		-		71
その他	46		41		5
負債合計	6,290	26.4	6,213	24.8	76
資本金	10,599	44.4	10,599	42.3	-
資本剰余金	(9,138)	38.3	(9,138)	36.5	(-)
資本準備金	4,138		4,138		-
その他資本剰余金	5,000		5,000		-
利益剰余金	(1,113)	4.6	(135)	0.5	(977)
当期末処分利益	1,113		135		977
その他有価証券評価差額金	104	0.4	575	2.3	679
自己株式	1,164	4.9	199	0.8	965
資本合計	17,563	73.6	18,827	75.2	1,263
負債・資本合計	23,854	100.0	25,041	100.0	1,186

比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 期		前 期		比較増減
			(H15.4.1～H16.3.31)		(H14.4.1～H15.3.31)		
		%		%			
売 上 高	17,914	100.0	14,194	100.0			3,719
売 上 原 価	15,621	87.2	13,279	93.6			2,341
売 上 総 利 益	2,293	12.8	915	6.4			1,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,293	7.2	1,175	8.3			118
営 業 利 益	999	5.6	260	1.9			1,260
営 業 外 収 益	(170)	1.0	(216)	1.5			(46)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		22				1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	149		194				44
営 業 外 費 用	(102)	0.6	(122)	0.8			(20)
支 払 利 息	8		19				11
そ の 他 の 営 業 外 費 用	94		102				8
経 常 利 益	1,067	6.0	166	1.2			1,233
特 別 利 益	(268)	1.5	(22)	0.2			(245)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	268		4				263
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		17				17
特 別 損 失	(2,303)	12.9	(818)	5.8			(1,485)
た な 卸 資 産 除 却 損	914		-				914
た な 卸 資 産 評 価 損	191		52				139
投 資 有 価 証 券 売 却 損	104		-				104
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99		757				658
固 定 資 産 除 却 損	121		9				112
減 損 損 失	529		-				529
そ の 他 の 特 別 損 失	342		-				342
税 引 前 当 期 純 利 益	967	5.4	962	6.8			5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	0.1	10	0.1			-
当 期 純 利 益	977	5.5	972	6.9			5
前 期 繰 越 利 益	135		836				972
当 期 未 処 分 利 益	1,113		135				977

損 失 処 理 案

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

当期(H15.4.1～H16.3.31)		前期(H14.4.1～H15.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	1,113	当期末処理損失	135
これを次のとおり 処理いたします。		これを次のとおり 処理いたします。	
その他資本剰余金取崩	1,113		
次期繰越損失	0	次期繰越損失	135
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	5,000		
これを次のとおり 処分いたします。			
その他資本剰余金の処分額 欠損填補額	1,113		
その他資本剰余金次期繰越額	3,886		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 10年

工具・器具備品 5年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(減損会計)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は 529百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1 2, 9 3 9 百万円	1 3, 3 9 3 百万円
2.受取手形割引高	1 5 0 百万円	- 百万円
輸出受取手形割引高	1, 1 8 3	-

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却実施額	5 4 7 百万円	6 3 0 百万円
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 5 0 百万円	3 3 3 百万円

3.減損損失

当社は、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

賃貸用資産及び遊休資産の一部について、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで土地を減額し、当該減少額529百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	3 0	1 9	1 1	3 0	1 5	1 5
車 両 運 搬 具	3	2	1	3	2	1
工 具 ・ 器 具 備 品	5 8	3 1	2 7	1 2 8	1 0 4	2 4
ソ フ ト ウ ェ ア	2 3	1 2	1 0	5 1	4 9	1
合 計	1 1 6	6 6	5 0	2 1 4	1 7 0	4 3

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	1 8 百万円	1 4 百万円
1 年 超	3 1	2 9
合 計	5 0 百万円	4 3 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1 9 百万円	2 8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 9	2 8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 1 5 百万円	4 1 0 百万円
賞与引当金否認	5 7	3 9
退職給付引当金否認	1 0 2	6 2
投資有価証券評価損否認	3 5 4	8 8 3
その他有価証券評価差額金	-	2 3 1
関係会社株式評価損否認	6 1	6
たな卸資産評価損否認	8 0	2 0
減損損失	2 1 5	-
繰越欠損金	2, 1 1 1	2, 1 6 8
その他	1 8	4 1
繰延税金資産小計	3, 4 1 8	3, 8 6 4
評価性引当額	3, 4 1 8	3, 8 6 4
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7 1 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	7 1	-
繰延税金資産の純額	7 1	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

当期及び前期においても、純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社との合併

当社は、経営資源の効率的活用と運用を図り、経営の効率を高めるため、当社100%出資子会社である津上工販(株)を、平成16年4月1日付にて吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

1. 合併期日

平成16年4月1日

2. 合併の形式

当社を存続会社とし津上工販(株)を解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本の増加は行いません。

3. 財産の引継

合併期日において津上工販(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

なお、津上工販(株)の平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	4,442百万円
負債合計	4,196百万円
資本合計	245百万円

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

- ・該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 宮本 一徳 (現、常務執行役員技術本部長)

取締役 梅中 茂 (現、株式会社東精エンジニアリング
代表取締役社長)

(平成16年6月25日の予定)

(注) 新任取締役候補 宮本一徳は、6月25日付で専務執行役員に
就任する予定であります。

(注) 新任取締役候補 梅中茂は、商法第188条第2項第7号ノ2に
定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 大宮 郁士 (現、取締役、常務執行役員管理本部長)

監査役 渡邊 光一郎 (現、第一生命保険相互会社常務取締役)

(平成16年6月25日の予定)

(注) 新任監査役候補 渡邊光一郎は、商法特例法第18条第1項に定める
社外監査役であります。

・退任予定取締役

取締役 大宮 郁士 (常勤監査役に就任予定)

取締役 小林 哲男 (常務執行役員長岡工場長兼

株式会社ツガミ総合サービス代表取締役社長 専任)

(平成16年6月25日の予定)

・退任予定監査役

常勤監査役 片桐 亮太 (管理本部付顧問に就任予定)

監査役 中里 博

(平成16年6月25日の予定)

以 上